

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第12期第2四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー
【英訳名】	Japan Investment Adviser Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白岩 直人
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号 霞が関コモンゲート 西館34階
【電話番号】	03-6804-6805
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 杉本 健
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号 霞が関コモンゲート 西館34階
【電話番号】	03-6804-6805
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 杉本 健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第2四半期 連結累計期間	第12期 第2四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自平成28年1月1日 至平成28年6月30日	自平成29年1月1日 至平成29年6月30日	自平成28年1月1日 至平成28年12月31日
売上高 (千円)	2,353,167	3,256,844	5,913,072
経常利益 (千円)	417,317	1,577,540	2,240,616
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	225,472	885,245	1,390,198
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	217,296	847,999	1,489,185
純資産額 (千円)	5,492,436	7,531,519	6,756,799
総資産額 (千円)	30,505,693	41,613,067	28,195,053
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.80	72.62	118.15
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	18.98	69.82	113.07
自己資本比率 (%)	18.0	18.1	23.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	19,548,478	9,440,363	11,469,494
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	259,723	1,087,461	250,049
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	20,625,074	11,838,674	15,901,401
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,649,673	8,023,376	6,660,011

回次	第11期 第2四半期 連結会計期間	第12期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.16	40.63

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、第1四半期連結会計期間において、当社連結子会社が保有するVallair Capital SAS社のA種優先株式を普通株式(所有割合:20%)へ転換し、当第2四半期連結会計期間において、追加でA種優先株式を普通株式(所有割合:10%)へ転換したことに伴い、第1四半期連結会計期間より持分法の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間において、合併事業会社である株式会社イーテアを設立したことにより、当第2四半期連結会計期間より持分法の範囲に含めております。

これにより、当社グループの連結子会社は9社、持分法適用関連会社は4社となりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当社グループは主にオペレーティング・リース事業を営む金融ソリューション事業の他、メディア事業を報告セグメントとしておりますが、金融ソリューション事業以外のセグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気がおおむね緩やかな回復が続いておりますが、中国その他新興国経済の先行きが依然として不透明であることや、中東情勢や東アジア情勢の不安定化により地政学リスクが高まり、欧米の政策にも影響が出る等、依然として先行きに不安定な要素がある状況が続いています。

このような状況の中で当社グループは、中核事業であるオペレーティング・リース事業につきまして、組成サイドでは、航空機部門並びにコンテナ部門共にレシーからの引き合いが途絶えることがなく、潜在的な案件数は豊富な状態が続いており、また、販売サイドでは、顧客紹介に係る契約を締結している全国の金融機関や会計事務所並びにコンサルティング会社等と綿密に連携し、全国に広がる投資家にそれぞれのニーズに合致した商品をご案内し成約に至っております。また、為替リスクのない太陽光発電ファンドは投資家のニーズが非常に高く、販売開始から短期間で完売しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における販売案件数は22件、販売案件の組成総額は47,787百万円となり、売上高3,256百万円（前年同期比38.4%増）、営業利益1,785百万円（同183.9%増）、経常利益1,577百万円（同278.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益885百万円（同292.6%増）となりました。

#### (2)財政状態の分析

##### 資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は41,613百万円となり、前連結会計年度末に比べて13,418百万円増加しました。その主な要因と致しましては、商品が949百万円減少したものの、商品出資金が7,401百万円、立替金が1,929百万円、前渡金が2,074百万円、現金及び預金が1,363百万円それぞれ増加したことによるものであります。

##### 負債

当第2四半期連結会計期間末の負債は34,081百万円となり、前連結会計年度末に比べて12,643百万円増加しました。その主な要因と致しましては、未払法人税等が383百万円減少したものの、短期借入金11,693百万円、前受収益が191百万円、業務未払金が1,096百万円それぞれ増加したことによるものであります。

##### 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は7,531百万円となり、前連結会計年度末に比べて774百万円増加しました。その主な要因と致しましては、利益剰余金が812百万円増加したことによるものであります。

#### (3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,363百万円増加し、8,023百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は9,440百万円（前年同四半期は、19,548百万円の減少）となりました。

これは主に前渡金の増加2,074百万円、商品出資金の増加7,692百万円、立替金の増加1,929百万円及び仕入債務の増加1,095百万円等があったことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は1,087百万円（前年同四半期は、259百万円の増加）となりました。

これは主に投資有価証券の取得による支出453百万円及び貸付による支出604百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は11,838百万円(前年同四半期は、20,625百万円の増加)となりました。  
これは、主に短期借入れによる収入43,720百万円、短期借入金の返済32,015百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

(注)平成29年7月6日開催の取締役会決議により、平成29年9月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は、40,000,000株増加し、80,000,000株となる予定であります。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,310,600	13,380,600	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	12,310,600	13,380,600	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	12,310,600	-	2,061,367	-	2,003,377

(注) 平成29年7月25日を払込期日とする公募による新株式発行により、同日付で発行済株式総数が1,070,000株増加し、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,149,185千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
白岩直人	東京都世田谷区	5,687,500	46.20
株式会社こうどうホールディングス	東京都世田谷区成城二丁目35番13号	2,450,000	19.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京港区浜松町2丁目11番3号	485,300	3.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	302,500	2.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	226,900	1.84
GOVERNMENT OF NORWAY 常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO	120,645	0.98
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	103,300	0.84
りそなキャピタル2号投資事業組合	東京都中央区日本橋茅場町1丁目10番5号	100,000	0.81
双日株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目1番1号	100,000	0.81
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	95,500	0.78
計	-	9,671,645	78.56

(注) 上記のほか、自己株式が120千株あります。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 120,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,188,700	121,887	同上
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	12,310,600	-	-
総株主の議決権	-	121,887	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式75株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社ジャパンイン ベストメントアドバイザー	東京都千代田区霞が関三丁 目2番1号	120,000	-	120,000	0.97
計	-	120,000	-	120,000	0.97

(注)上記には、単元未満株式75株は含まれておりません。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,660,011	8,023,376
売掛金	3,040,843	2,863,303
商品	1,344,084	394,505
商品出資金	11,016,249	18,417,569
未成業務支出金	318,050	482,037
前渡金	789,638	2,863,801
立替金	2,711,170	4,640,363
その他	928,245	2,141,077
流動資産合計	26,808,294	39,826,034
固定資産		
有形固定資産	57,848	88,939
無形固定資産	56,326	43,841
投資その他の資産	1,263,616	1,646,593
固定資産合計	1,377,790	1,779,374
繰延資産		
社債発行費	8,968	7,658
繰延資産合計	8,968	7,658
資産合計	28,195,053	41,613,067
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,381	7,148
業務未払金	71,087	1,167,993
短期借入金	18,024,512	29,717,982
1年内返済予定の長期借入金	353,412	521,544
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
前受収益	883,512	1,074,985
未払法人税等	800,550	416,578
その他	306,712	166,377
流動負債合計	20,548,169	33,172,609
固定負債		
社債	350,000	300,000
長期借入金	497,042	585,536
その他	43,042	23,402
固定負債合計	890,084	908,938
負債合計	21,438,254	34,081,548
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,061,367	2,061,367
資本剰余金	2,003,378	2,003,378
利益剰余金	2,775,894	3,587,995
自己株式	199,946	200,083
株主資本合計	6,640,693	7,452,658
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98,554	56,518
為替換算調整勘定	645	5,438
その他の包括利益累計額合計	99,199	61,956
新株予約権	11,010	11,010
非支配株主持分	5,895	5,894
純資産合計	6,756,799	7,531,519
負債純資産合計	28,195,053	41,613,067

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,353,167	3,256,844
売上原価	1,103,482	861,055
売上総利益	1,249,685	2,395,788
販売費及び一般管理費	620,714	610,346
営業利益	628,970	1,785,442
営業外収益		
受取利息	-	46,633
商品出資金売却益	23,863	112,163
受取手数料	10,055	9,171
その他	1,214	1,425
営業外収益合計	35,133	169,393
営業外費用		
支払利息	55,824	98,812
支払手数料	21,502	117,294
為替差損	141,507	136,765
持分法による投資損失	7,027	23,111
株式交付費	19,895	-
その他	1,029	1,310
営業外費用合計	246,785	377,295
経常利益	417,317	1,577,540
特別利益		
段階取得に係る差益	13,618	-
特別利益合計	13,618	-
特別損失		
固定資産除却損	3	-
事務所移転費用	-	3,215
特別損失合計	3	3,215
税金等調整前四半期純利益	430,932	1,574,325
法人税等	205,561	689,081
四半期純利益	225,371	885,243
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	101	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	225,472	885,245

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	225,371	885,243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	42,036
為替換算調整勘定	8,074	4,792
その他の包括利益合計	8,074	37,243
四半期包括利益	217,296	847,999
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	217,397	848,001
非支配株主に係る四半期包括利益	101	1

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	430,932	1,574,325
減価償却費	5,152	5,199
のれん償却額	7,009	12,683
株式交付費	19,895	-
繰延資産償却額	1,029	1,310
移転費用	-	3,215
為替差損益(は益)	62,928	85,400
商品出資金売却益	23,863	112,163
持分法による投資損益(は益)	7,027	23,111
段階取得に係る差損益(は益)	13,618	-
固定資産除却損	3	-
受取利息及び受取配当金	611	46,633
支払利息	55,824	98,812
売上債権の増減額(は増加)	323,232	177,539
たな卸資産の増減額(は増加)	295,415	525,152
前渡金の増減額(は増加)	2,581,961	2,074,162
仕入債務の増減額(は減少)	88,233	1,095,672
商品出資金の増減額(は増加)	14,731,696	7,692,106
立替金の増減額(は増加)	2,718,940	1,929,192
預け金の増減額(は増加)	60,300	377,644
未払金の増減額(は減少)	14,637	97,210
前受収益の増減額(は減少)	510,841	284,073
その他の資産の増減額(は増加)	12,089	156,934
その他の負債の増減額(は減少)	30,815	10,000
未払消費税等の増減額(は減少)	87,780	147,141
小計	18,970,476	8,613,623
利息及び配当金の受取額	24,171	157,082
利息の支払額	74,669	67,960
法人税等の支払額	527,503	915,862
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>19,548,478</b>	<b>9,440,363</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	6,747	34,968
無形固定資産の取得による支出	-	499
投資有価証券の取得による支出	15,850	453,573
投資有価証券の売却及び償還による収入	246,534	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	43,532	-
敷金及び保証金の差入による支出	-	31,866
敷金の回収による収入	-	38,825
貸付けによる支出	-	604,800
保険積立金の増加による支出	579	579
資産除去債務の履行による支出	6,814	-
長期前払費用の取得による支出	350	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	259,723	1,087,461
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	24,741,291	43,720,970
短期借入金の返済による支出	7,889,283	32,015,840
長期借入れによる収入	500,000	500,000
長期借入金の返済による支出	-	243,374
社債の償還による支出	50,000	50,000
株式の発行による収入	3,317,143	-
配当金の支払額	-	72,944
非支配株主からの払込みによる収入	6,000	-
自己株式の取得による支出	76	136
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,625,074	11,838,674

現金及び現金同等物に係る換算差額	65,799	52,514
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,270,519	1,363,364
現金及び現金同等物の期首残高	2,379,154	6,660,011
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,649,673	8,023,376

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（１）連結の範囲の変更

該当事項はありません。

（２）持分法の範囲の変更

第１四半期連結会計期間において、当社連結子会社が保有するVallair Capital SAS社のA種優先株式を普通株式（所有割合：20%）へ転換し、当第２四半期連結会計期間において、追加でA種優先株式を普通株式（所有割合：10%）へ転換したことに伴い、第１四半期連結会計期間より持分法の範囲に含めております。

当第２四半期連結会計期間において、合併事業会社である株式会社イーテアを設立したことにより、当第２四半期連結会計期間より持分法の範囲に含めております。

これにより、当社グループの連結子会社は9社、持分法適用関連会社は4社となりました。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第１四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
投資その他の資産	3,871千円	3,871千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
役員報酬	69,626千円	70,518千円
給料及び手当	121,510千円	199,075千円
支払手数料	176,138千円	37,577千円
支払報酬	43,766千円	23,886千円
地代家賃	41,271千円	58,269千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	3,649,673千円	8,023,376千円
現金及び現金同等物	3,649,673千円	8,023,376千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年7月14日 取締役会	普通株式	48,286	4	平成28年6月30日	平成28年9月1日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年4月8日開催の取締役会決議に基づき、第2四半期連結会計期間において公募及び第三者割当による新株発行並びにオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当による新株発行を行い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,668,519千円増加しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,046,492千円、資本剰余金が1,988,503千円となりました。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	73,143	6	平成28年12月31日	平成29年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年7月20日 取締役会	普通株式	73,143	6	平成29年6月30日	平成29年9月1日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

当社グループは主にオペレーティング・リース事業を行う金融ソリューション事業及びメディア事業を営んでおりますが、金融ソリューション事業の連結売上高、連結営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、金融ソリューション事業以外の事業について重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

当社グループは主にオペレーティング・リース事業を行う金融ソリューション事業及びメディア事業を営んでおりますが、金融ソリューション事業の連結売上高、連結営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、金融ソリューション事業以外の事業について重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の当四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額および前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	19円80銭	72円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	225,472	885,245
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	225,472	885,245
普通株式の期中平均株式数(株)	11,387,561	12,190,528
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	18円98銭	69円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	489,910	489,095
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

## (重要な後発事象)

## 新株の発行

当社は、平成29年7月6日開催の取締役会において、公募による新株式発行及びオーバーアロットメントによる当社株式の売出に関する第三者割当による新株発行を決議し、平成29年7月18日に発行価格及び売出価格等を下記の通り決定いたしました。

なお、公募による新株式発行については、平成29年7月25日に払込を受けております。

## 1. 公募による新株式発行

(1) 募集方法	一般募集とし、大和証券株式会社を主幹事会社とする引受団に 全株式を買取引受させる
(2) 発行した株式の種類及び数	当社普通株式 1,070,000株
(3) 発行価格	1株当たり 4,260円
(4) 発行価格の総額	4,558,200千円
(5) 払込金額	1株当たり 4,017.17円
(6) 払込金額の総額	4,298,371千円
(7) 資本金組入額	2,149,185千円
(8) 資金使途	運転資金

## 2. 第三者割当による新株式発行

(1) 割当先	大和証券株式会社
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 (上限)160,500株
(3) 払込金額	1株当たり 4,017.17円
(4) 払込金額の総額	(上限)644,755千円
(5) 資本金組入額	(上限)322,377千円
(6) 払込期日	平成29年8月23日

株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更

当社は平成29年7月6日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

#### 1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えるとともに、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

#### 2. 株式分割の概要

##### (1) 分割の方法

平成29年8月31日(木曜日)を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

##### (2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	: 13,380,600株
今回の分割により増加する株式数	: 13,380,600株
株式分割後の発行済株式総数	: 26,761,200株
株式分割後の発行可能株式総数	: 80,000,000株

3.1 株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	36円31銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	34円91銭

子会社の異動を伴う株式取得（連結子会社化）

平成29年7月6日開催の取締役会において、Arena Aviation Partners B.V.（以下、「Arena社」といいます。）の株式を取得し、同社を子会社化することを決議いたしました。

今回の子会社の異動を伴う株式取得により、当社は49%のArena社株式を保有することになり、平成29年12月期の連結決算において、子会社となりますが、当社グループの平成29年12月期の業績に与える影響は軽微であります。

異動する会社の概要

(1) 名 称	Arena Aviation Partners B.V.	
(2) 所 在 地	Haaksbergweg 75, 1101 BR Amsterdam (オランダ王国)	
(3) 代表者の役職・氏名	Patrick den Elzen (Managing Director) Erik Dahmen (Managing Director) Diederik Lindhout (Managing Director)	
(4) 事 業 内 容	航空機リースアレンジメント、リースマネジメントおよび機体再販業務	
(5) 資 本 金	100ユーロ	
(6) 設 立 年 月 日	平成28年12月20日	
(7) 大 株 主 お よ び 持 株 比 率	Archeoptrix B.V. (40.00%)	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はございません。
	人 的 関 係	該当事項はございません。
	取 引 関 係	航空機のリースマネジメント委託。

設立が平成28年12月20日のため、当該会社の最近3年間の経営成績および財政状態は、該当事項はございません。

## 株式取得時期、取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況

(1) 取得の時期	株式取得時期：平成29年8月25日(予定)
(2) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0.00%)
(3) 取得株式数	490株 (議決権の数：490個)
(4) 取得価額	Arena社の株式(議決権あり、配当受取権なし) 49ユーロ(日本円換算約6千円)
(5) 異動後の所有株式数	490株 (議決権の数：490個) (議決権所有割合：49.00%)

なお、上記議決権株式以外に、無議決権株式(配当受取権あり)250ユーロ(日本円換算約32千円)の出資および劣後ローン1,800千ユーロ(日本円換算約230百万円)を提供いたします。

## 参考：Arena Aviation Capital B.V.の概要

(1) 名 称	Arena Aviation Capital B.V.			
(2) 所 在 地	Haaksbergweg 75, 1101 BR Amsterdam (オランダ王国)			
(3) 代表者の役職・氏名	Patrick den Elzen (Managing Director)			
(4) 事 業 内 容	航空機リースアレンジメント、リースマネジメントおよび機体再販業務			
(5) 資 本 金	1,096ユーロ			
(6) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はございません。		
	人 的 関 係	該当事項はございません。		
	取 引 関 係	航空機のリースマネジメント委託。		
(7) 当該会社の最近3年間の経営成績および財政状態				
	決算期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
純 資 産		28 千ユーロ	170 千ユーロ	742 千ユーロ
総 資 産		274 千ユーロ	413 千ユーロ	1,460 千ユーロ
1株当たり純資産		2.84 ユーロ	15.56 ユーロ	67.71 ユーロ
売 上 高		630 千ユーロ	1,120 千ユーロ	2,947 千ユーロ
営 業 利 益		33 千ユーロ	69 千ユーロ	1,144 千ユーロ
経 常 利 益		33 千ユーロ	178 千ユーロ	1,149 千ユーロ
当 期 純 利 益		27 千ユーロ	141 千ユーロ	871 千ユーロ
1株当たり当期純利益		2.74 ユーロ	12.95 ユーロ	79.52 ユーロ

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 8日

株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー  
取締役会 御中

優成監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 小 松 亮 一 印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 陶 江 徹 印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャパンインベストメントアドバイザーの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成29年7月6日開催の取締役会において、公募による新株式発行及びオーバーアロットメントによる当社株式の売出に関する第三者割当による新株発行を決議し、公募による新株式発行については平成29年7月25日に払込が完了している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。